



Title	リベラル・カトリックとウォルター・モンデールの軌跡：カトリック大統領・生命倫理学・女性副大統領の誕生
Author(s)	池端，祐一郎
Citation	共生学ジャーナル. 2023, 7, p. 137-160
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/90816
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

リベラル・カトリックとウォルター・モンデールの軌跡 ーカトリック大統領・生命倫理学・女性副大統領の誕生ー

池端 祐一朗*

On the Trajectory of Liberal Catholics and Walter Mondale The Birth of the Catholics Presidents, Bioethics, and the Female Vice President

IKEHATA Yuichiro

論文要旨

本稿は、米国の人権運動とリベラル・カトリックの関係、人権問題・生命倫理とカトリックの世俗化の関係、そして、非カトリック信徒のモンデールがどうして協働していたのかを明らかにしたものである。そのために、ケネディ大統領以降、米国のリベラル・カトリックの有力者達と民主党の有力政治家のウォルター・モンデールが協働した事柄を時系列に追うことで、ケネディ大統領による人権擁護と自らの信仰を職務に持ち込まない姿勢（第1章）、生命倫理の世俗化（第2章）、1984年大統領選挙での女性初の副大統領候補の誕生（第3章）がその後どのような影響をもたらしたのか（第4章）を論じている。

キーワード カトリック、モンデール、人権、生命倫理、世俗化

Abstract

This study examined the special relations between the Human Rights Movement and liberal Catholics, and the human rights/bioethics and the secularization of Catholic, as well as the reasons Walter Mondale cooperated with liberal Catholics and the matter in which he did so. Furthermore, this study defined President Kennedy's human rights politics and an attitude that did not interpose the objections from Catholic hierarchy to his office (Sect. 1), the secularization of bioethics (Sect. 2), the birth of the first female vice-presidential candidate (Sect. 3), and some influences (Sect. 4). Finally, this study posits that there are certain affairs that indicate the relationship between some Liberal Catholics and Mondale.

Keywords: Catholic, Mondale, Human Rights, Bioethics, Secularization

* 大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程；u402251f@ecs.osaka-u.ac.jp

はじめに

2021年1月20日、米国で民主党による新政権が発足し、米国史上二人目のカトリック信徒の大統領ジョセフ・バイデン、そして黒人初・アジア系初・女性初の副大統領カマラ・ハリスが誕生した。リベラル・カトリックの政治家達は、特にカトリック初の大統領ジョン・F・ケネディの政権以降において、人権を擁護してきており、バイデンもその一人として知られてきた。そのバイデンの政権において、人権運動を象徴するようなアイデンティティをもつ副大統領が誕生したのは、米国政治の流れを踏まえると起こるべくして起こったように思われる⁽¹⁾。

バイデンの大統領就任と女性副大統領誕生の背景には、米国の人権運動がある。こうした歴史を見ていくにあたって欠かせない人物が、ウォルター・モンデールである。彼は、カーター政権で副大統領を務め、1984年の大統領選挙では民主党の大統領候補であった。その84年の大統領選挙で、圧倒的な人気で2期目を狙う現職のロナルド・レーガン（共和党）に対抗するために、モンデールは選挙パートナーである副大統領候補にリベラル・カトリックの女性下院議員ジラルディン・フェラーロを選んだ。彼女は、米国史上初めて主要政党（共和党若しくは民主党）の副大統領候補として指名された女性となった。フェラーロが副大統領候補となったことで起こった出来事で特に話題となったものが、フェラーロの中絶政策への態度を巡る騒動である。

学術上の言説に限らず、本邦では、カトリックの教説はあたかも全ての中絶に伝統的に反対してきたかのように語られることが多いが、そうではない⁽²⁾。人間とは何か、そして成長のどの時点から殺人となるのかを巡るその論点は、キリスト教において伝統的な論点であった。初代教会では中絶は許されていなかったが、後のアウグスティヌス、ヒエロニモ、トマス・アキナスが胎児は受胎の瞬間に靈魂を持たないとしたために、初期段階の胎児の生命を奪うことは殺人ではないとされた時期もあった。だが、1869年に教皇ピオ9世が如何なる中絶も破門にするという禁令を出し、それ以降、原則として禁止されることとなる⁽³⁾。このように中絶は伝統的に論じられ続け、様々な議論を経て、受精の瞬間から中絶に反対する今日のカトリックの教

説があるのである。

こうしたカトリック独自の背景もあって、フェラーロが中絶の権利を擁護するプロチョイスの政策を支持していたことは、大きな騒動を起こす切っ掛けとなった。この騒動には、当時上院議員だったバイデンも巻き込まれていた。バイデンとモンデールの関係はこれに留まらない。

モンデールが政治の第一線から退いていたオバマ政権（民主党、2009年1月20日～2017年1月20日）時代、副大統領だったバイデンは、副大統領の職務遂行の仕方についてモンデールから助言を受けていた。さらに次のトランプ政権（共和党、2017年1月20日～2021年1月20日）では、バイデンはモンデールとともに、党派を超えて当時の副大統領マイク・ペンスに対して助言もしていた⁽⁴⁾。モンデールは、他のリベラル・カトリックの有力者ともつながりを有し、その政治人生を通じて彼らと関わり続けていく。

本稿は、リベラル・カトリックの有力者達とモンデールが協力した事柄を、概ね時系列で追っていく。まず、カトリック信徒初の米国大統領ケネディの政権誕生において生じたカトリックの世俗化について示し、その政権が公民権運動をはじめとする人権運動の流れに位置付くものであることを明らかにする（第1章）。次に、主に1960年代後半から1970年代にかけて、生命倫理分野でカトリックの世俗化を推進する流れの影響もある中で生まれた国家諮問委員会とヘイスティングス・センターの両者において、カトリックのみならずモンデールも深く関わっていたことを明らかにする（第2章）。続いて1980年代、特に84年大統領選挙で、モンデールが、リベラル・カトリックのフェラーロを女性初の副大統領候補に指名したことで、カトリックにおける中絶の世俗化を巡る騒動が勃発したことを示す（第3章）。最後に、モンデールが政治の第一線から徐々に身を引いていった84年の大統領選挙以降の出来事から、モンデールとリベラル・カトリックの人々が行ってきたことの影響を明らかにする（第4章）。以上を通じて、米国の人権運動とリベラル・カトリックの特別な関係、そして人権・生命倫理とカトリックの世俗化の関係の一端が判明し、非カトリックの人権派のモンデールがリベラル・カトリック達と多くの活動をどうして共にしたのかも明らかとなるだろう。

1. ケネディ政権の誕生と第二バチカン公会議

リベラル・カトリックとモンデールの関係の土壌は、1960年代には形成されていたと見る事が出来る。周知のように1960年代の米国では人権運動が盛んに行なわれていた。同じ時期に、カトリック教会では第二バチカン公会議を実施していた。この公会議は、教皇ヨハネ23世が、教会に新鮮な空気を入れること、そして教説を強化して教会内の規律を向上させることを目的として、教皇就任の3カ月後の1959年1月に招集をかけたことによる。この際、新しい公会議を招集することで、正式には終了していなかった第一バチカン公会議の継続ではないことを示した。この公会議は、1962年から1965年の秋に通算で約10週間開催され、1963年6月のヨハネ23世の死後も後任のパウロ6世に引き継がれた。この公会議は、教皇庁が準備した草案が了承されずほとんどゼロから教令を作成したために長期化した⁽⁵⁾。公会議の重要な論点の一つが「信教の自由」であった。この論点は、特にカトリック国の司教達のキリスト教国家という理想、そして1846年の教皇ピオ9世の信教の自由への非難との調和が困難であるように思われた。そのため『信教の自由に関する宣言』（1965）の発布は、「教会の教えが正統な進歩を見せたというよりも、教えが変更させられたという暗示を与えるものだった」⁽⁶⁾。こうしてカトリック教会は、一つの社会に合法的な多元主義とあらゆる市民が有する権利を認めることになった。この方向性は、米国のカトリック信徒達が多元主義社会の中で調和しながら生活することを望んでいたために、米国の司教達が主導したものであった⁽⁷⁾。この宣言は、当時の信徒達に特に強い印象を与え、カトリックの世俗化の象徴的なものとなったことであろう。

このように当時の米国の信徒達が望んだ背景には、カトリック信徒初の大統領ジョン・F・ケネディの存在があったと考えられる。合衆国憲法の修正第1条では「信教の自由」が規定されている⁽⁸⁾。大統領選挙戦中の1960年9月12日、ケネディはそのことを強調するような演説をプロテスタントの聖職者300名に対して行なった。WASP（ホワイト、アングロサクソン、ピューリタン）が現在よりも有力とされていた当時の米国で票を獲得するために、ケネディはカトリック信徒であることに理解を得る必要があった。

この演説でケネディは、①民主党の大統領候補である自分がカトリック信徒であるのは偶然にすぎないこと、②カトリックのいかなる高位者も大統領に命令することはないこと、③大統領候補である彼自身は、米国政治において教会と政治の分離が重要であると信じていることを述べた。その上で、それまでの上院議員としての働きから本当に彼がそう考えて振る舞ってきたことが分かるだろうともしている⁽⁹⁾。この演説の背景には、カトリック信徒が大統領になることで、カトリック教会による統治がなされるのではないかという当時の米国民の不安があった⁽¹⁰⁾。これは、プロテスタントと異なり、カトリックには教皇を頂点とする聖職位階制があり、それを構成する司牧の権限が大きいことに起因するものであろう。

その後、ケネディは大統領選挙に勝利し、大統領に就任する。この非 WASP 初の大統領誕生は、黒人達を期待させることになる。その期待に応じるように、ケネディ政権（民主党、1961 年 1 月 20 日～1963 年 11 月 22 日）は、「連邦政府の全ての権力を発動して、差別撤廃を求める人々の保護に動く」⁽¹¹⁾ほど、積極的に人権問題に取り組んだ。ケネディ大統領は、弟ロバート・F・ケネディ司法長官とともに、連邦政府の権限を行使し、各州に人種差別を禁止する法規を受け入れるよう命じたり、黒人学生の入学を認めさせるよう動いたり、公民権運動のデモ隊を保護するよう処置したりした。加えて、1963 年には大統領自ら公民権法の法案を提出しさえしている⁽¹²⁾。この公共機関での人種差別を禁じた公民権法は、大統領暗殺後の 1964 年に成立し、翌年には国中に一人一票ルールを命じた投票権法が成立し、さらに 2 年後の 1967 年には、アフリカ系で初めての連邦最高裁判所判事にサーグッド・マーシャルが就任することとなる⁽¹³⁾。

このようなケネディ政権の動きから、カトリック信徒が米国の大統領となるには、①自身がカトリック教会の教えと政治を切り離して考えるリベラルな思想の人物であることを米国民に認めさせる必要があること、② WASP ではない区分から大統領となったことで社会的弱者からの期待が強まり、より人権擁護に傾倒する政策を採るようになること、③カトリックの世俗化が無ければ前者二つが成立しないことが示されている。ジョン・F・ケネディによってなされた米国のリベラル・カトリックのこうした立回りは、現在まで続いていくこととなる。

2. 諮問委員会とヘイスティングス・センター——生命倫理学の誕生と世俗化

ケネディが大統領となり、彼を含む米国のカトリック信徒達が米国の政治や教会のあり方に変革をもたらそうとしていた時期に、その流れと密接に関連する動きをしていた人々がいた。その一人がモンデールである。ミネソタ州で弁護士をしていた彼は、1960年に州の検事総長に任命される。1963年には、貧しい被告人の弁護人を立てる権利を支持するために、他の21名の司法長官とともに署名をした書簡を、連邦最高裁判所に提出していた⁽¹⁴⁾。このように人権を擁護する有力人物の一人であった彼は、1964年の選挙に勝利し、1965年に連邦議会の上院議員となることでさらに頭角を現すことになる。

政治家となって以降の彼とリベラル・カトリックの有力者とのつながりが特に顕著に表れてくる最初期の出来事として「健康科学と社会に関する国家諮問委員会」と「ヘイスティングス・センター」が挙げられる。この二つは、神学者アルバート・ジョンセンが『生命倫理学の誕生』の中で紹介するなど⁽¹⁵⁾、生命倫理が学問分野として独立する大きな切っ掛けになったものとして知られている。どちらの組織も、人権を擁護するモンデールとリベラル・カトリックの有力者達が、特に中心的な役割を果たして創設をした。そこには、やはりカトリックの世俗化が隠された論点としてあり、モンデールも（恐らく意図せず）世俗化に貢献することとなる。

2.1 国家諮問委員会及び大統領委員会

1960年代の米国における人権への関心は、医療分野でも高まっていた。1930年代中頃から1970年代初めにかけて、後天性梅毒に罹患した黒人グループを研究目的で調査し、さらに、軍隊で治療されないようにするために徴兵委員会に徴兵しないよう指示していたことで知られるタスキギー事件は、特に問題になった⁽¹⁶⁾。他に問題となった事件も、医療者・聖職者・患者／被験者・研究者といった当時の医療・研究の当事者のみで実施されていたために生じたものばかりであった⁽¹⁷⁾。

こうした背景からモンデールは、人間の尊厳を論点として、1968年に「健康科学と社会に関する大統領諮問委員会」、1971年と1973年に「健康科学

と社会に関する国家諮問委員会」の創設案を、それぞれ連邦議会上院に提出した。1973年の提案は議会を通過し、1974年に国家諮問委員会の創設に至る。1973年の法案成立時には、ジョン・F・ケネディとロバート・F・ケネディの弟であり、兄達同様リベラル・カトリックとして知られていたエドワード・ケネディの支援もあった⁽¹⁸⁾。この委員会は1980年9月30日に解散させられるまで継続し、新たに大統領委員会が創設された。この改変でもエドワード・ケネディが積極的に活動し、議会を通過することとなる⁽¹⁹⁾。この改変は、国家諮問委員会から大統領委員会への格上げであり、保健教育福祉省のみならず人間を用いる研究を実施する連邦の全ての機関に影響を及ぼした。さらに、保健衛生関連の倫理上の問題と法律上の問題も課題に加えられた。この法案はカーター大統領によって1978年11月9日に署名され、翌年2月17日に認可された⁽²⁰⁾。

モンデールが主導した諮問委員会の創設は、このようにエドワード・ケネディの協力によってなされた。このエドワードの協力は、ケネディ政権が人権問題において黒人をはじめとする社会的弱者の権利を擁護することで評価されていたこと、この諮問委員会がそうした弱者を保護することにつながることを踏まえると、当然あり得るものであろう。

2.2 ヘイスティングス・センターと世俗化

連邦議会で諮問委員会について議論していたのと同時期の1969年、カトリック信徒でもあったダニエル・キャラハンによってヘイスティングス・センターが創設された。哲学を専攻し、ジョージタウン大学で修士号、ハーバード大学で博士号を取得したキャラハンは、当初は宗教的な人格であったが、1960年代のカトリックの出来事のために、60年代終盤には彼の宗教信条はほぼ無くなっていた。こうした心境の変化もあり、生命倫理分野の（宗教全般からの）世俗化を目指したという⁽²¹⁾。

この時のキャラハンは特に中絶の論点を念頭に置いていたというジョンセンの指摘も踏まえると⁽²²⁾、キャラハンの言う60年代の出来事は、先述した第二バチカン公会議（1963年～1965年）と教皇パウロ6世の回勅『人間の生命』（1968年）のことであろう⁽²³⁾。『信教の自由に関する宣言』と同じ日に承認された公会議最後の文書『現代世界憲章』には、中絶にも関係する多くの論点が記されており、「まず何よりも、文化がその固有の目的から離

れて政治的または経済的権力に隷属することがないよう強調する必要がある」ともしている⁽²⁴⁾。こうした状況から、当時のカトリック信徒は、公会議後の教説のさらなる変化を期待していた。

しかしながら、避妊などの受胎調節について、「公会議は口をつぐんだままにしていることにし」て教皇パウロ 6 世の委員会に引き継がれ⁽²⁵⁾、この委員会の報告の結論がカトリックの教説からかけ離れたものだとしてパウロ 6 世が判断したために、教皇自ら回答することにした⁽²⁶⁾。その回答である回勅『人間の生命』では、バースコントロールで「人工的方法」を認めない⁽²⁷⁾等の保守的な考えが示された。そのためこの回勅は、多くのカトリック信徒が失望したと言及されることが多い。キャラハンもその一人であったのである。

こうした状況、そして当時の生命倫理で頼れるものが神学上のもの若しくは宗教の伝統によるもののみであったことから、キャラハンは、学際的な研究を必要とすると認識し、生命倫理の学問分野としての独立を目指すためにセンターを創設した⁽²⁸⁾。創設に際してキャラハンは、教会や政府、大学、病院、研究所といった他の機関との提携を避けることで、宗教のみならず様々な権威からのセンターの独立性を保持しようとした⁽²⁹⁾。これらの動きは、医療現場の問題が組織や当事者の都合で発生していたことから、諮問委員会同様に当事者のみで議論させないようにしたためであろう。さらには、カトリックの権威からの独立を維持しようとさえしたと考えることもできるだろう。

このような経緯を概観すると、ヘイスティングス・センターには、ケネディ政権時代に巻き起こされた人権擁護及びカトリックの世俗化の流れの影響があるように私には見える。その流れの中で創設されたセンターに、初代顧問として貢献していたのがモンデールであった。センターの歩みを振り返った論稿「ヘイスティングス・センターと初期生命倫理学」において、キャラハンはセンター創設時の人材集めについて、以下のように述べている。

我々とともに働きたい人々のグループを国中から見つけ出すことに、多くの努力が費やされた。我々が彼らを見つけ出すにはどうしたらよいだろうか？……我々は、当時〔生命倫理の〕諸論点についての執筆もしていた数少ない人々とともに〔センターを〕始めた⁽³⁰⁾。

研究仲間に関して言及しているこの節では、政治家であるモンデールについての言及はない。しかしながら、キャラハンは、この論稿の別の箇所、モンデールについて言及している。そこでは、モンデールの政治領域での働きによって、生命倫理学の世俗化が促進されたことを評価している。

その分野〔生命倫理学〕の世俗化と呼ばれるだろうことは、大部分が我々の最初の仲間の一人であるウォルター・モンデール上院議員の関与により 1974 年に設立された被験者の保護のための国家委員会によって、さらにはっきりと説得力のあるものとなった。人体実験の倫理問題がその委員会を支持する主な起動力となったけれども、その仕事は相当な改正を生命倫理学に与え、生命倫理学について、公共領域の中で重みを与えるだろう思考の言語及び方法の発展を重視した。それらの材料を提供した人物は、その分野の法律家と世俗的な哲学者だった。神学者は当面は読まれ続けたが、彼らの影響力は次第に減少した⁽³¹⁾。

こうした記述から、モンデールもセンターの趣旨に同調できる仲間として選ばれたと推察できる。さらには、機関誌『ヘイスティングス・センター・レポート』の創刊号に、1971 年のモンデールの議会演説原稿が掲載されていることから、同様のことが伺える（特にこの号の内容からは、創刊号という特性上当然ながら、同センターがどのような機関なのかを示す意図が伺える）⁽³²⁾。

一方のモンデールも、国家諮問委員会創設案が可決されることになる 1973 年の上院での演説（3 月 6 日）において、ヘイスティングス・センターに同調するような発言をしている。

生起する問いは、異なる訓練と背景の諸人格の権能を必要とします。したがって、医学、法律、神学、生物科学、物理科学、社会科学、哲学、人文科学、保健行政、政府、公共問題の諸分野から引き抜かれた個々人が委員会に含まれることを、私は提案します。医師と哲学者、科学者と神学者は、力を合わせることを必要とし、各々他の人を教育することを必要とします。我々は、彼らの共同学習から得ることが沢山あります。私が提案する委員会は、この沢山の必要なやり取りのための乗り物を提供するでしょう。

素人と科学者の間のコミュニケーションの改善のために、同様に、一つ必要なことがあります。素人は、発展の見込みと関連事項についてより学ぶ必要があります。科学者は、彼らの仕事の起こし得る波及効果、そしてその影響を受けるだろう人々が抱く不安に広く理解を得ることを必要とします。私が提案する委員会は、そのようなコミュニケーションのための乗り物を提供するでしょう⁽³³⁾。

この演説は『ヘイスティングス・センター・レポート』に掲載された1971年の原稿とほぼ同じであったが、この引用箇所は記載がなく、1973年の演説で新たに追加されたものである。この追加箇所では、多様な人々のコミュニケーションを必要とすることを説いており、キャラハンのヘイスティングス・センター創設時の認識と通じるものがある。さらには、「科学者と神学者」の協力をあえて述べているが、多様な意見と現代の科学的な知見の導入も、「60年代の出来事」に通じるものである。

このように、諮問委員会とヘイスティングス・センターは、ケネディ政権以来の人権擁護とカトリックの世俗化の流れの中で創設されたばかりか、それぞれの創設前から相互に影響を与えていた。この相互の影響に、リベラル・カトリックとモンデールが大きく関わっており、特にモンデールはその渡し役を果たしたと言えるだろう。

3. 84 年大統領選挙——女性初の副大統領候補とカトリックの中絶問題

ここまで見てきたように、ケネディ政権以降のカトリックの世俗化の動きの中に、モンデールは巻き込まれていた。これは、他者の権利を認めて自らの考えを必要以上に押し付けないという寛容な思考が、人権擁護の立場には求められるためだと考えることができる。リベラル・カトリックの有力者がこうした思考を保持し、宗教信条にも適用していたために、人権を擁護するモンデールの当時の仕事と調和がとれたのであろう。

1984年の大統領選挙で民主党の大統領候補になると彼は、副大統領にはリベラル・カトリックであるフェラーロを女性初の副大統領候補として指名することになる。

1974 年の国家諮問委員会創設後、モンデールはカーター政権（民主党、1977 年 1 月 20 日～1981 年 1 月 20 日）の副大統領となった。1980 年の大統領選挙に、モンデールは 2 期目を狙うカーター政権の副大統領候補として参加したが、共和党のロナルド・レーガンに敗れることになる。

次の 1984 年の大統領選挙は、現職のレーガン政権（1981 年 1 月 20 日～1989 年 1 月 20 日）とモンデール＝フェラーロの対決となった。レーガンは映画俳優、カリフォルニア州知事を経て大統領となった。彼は当時圧倒的人気を誇り、父親はカトリックであったが彼自身は母親と同じメイライン・プロテスタントであった⁽³⁴⁾。副大統領のジョージ・H・W・ブッシュは、英国スチュワート朝につながる家系で英国国教会の聖職者も排出している名門ブッシュ家の一員であり、公民権法に反対して 1964 年の連邦議会上院議員選挙にテキサス州で出馬していた（この時は落選し、1966 年に連邦議会下院議員にテキサス州から選出された）⁽³⁵⁾。レーガン政権は保守的で、中絶に反対していた。つまり、俳優時代から全米で知名度がある人物と、人権において保守的な考えの強い（テキサス州を含む）南部を地盤とする人物が手を組んで、彼らの保守的な政策を推進しようとしていたのである。

一方のモンデールは、人権において進歩的な考えの強い北部（ミネソタ州）出身で、自身も人権問題に取り組んできた。この選挙で自身の人権への取り組みを強味にしてレーガンの圧倒的優勢を崩そうと試みたモンデールは、自身の特長を強化すべく、カトリック女性で若手下院議員のジラルディン・フェラーロを副大統領候補に選んだのである。モンデールは自伝の中で、若手の中から彼女を選んだとした上で、以下のように述べている。

フェラーロはその〔副大統領の〕チケットに沢山の政治上の強味ももたらしました。民主党の有権者は〔レーガン政権の人気に〕怯んでいましたし、〔民主党員でありながら共和党のレーガンを支持する〕レーガン民主党員の離反が我々を打ちのめしていました。私は、彼らと再び結びつくために、民族共同体の中で精一杯働いていましたし、フェラーロの来歴はそのコネクションの形成を促しました。彼女はニューヨーク市のクイーンズ出身で、カトリックであり、母親でもありました。そして、彼女は沢山の仕事を手掛けていました⁽³⁶⁾。

レーガン政権にもモンデールにもないもので、モンデールと民主党が求

めた一番の特長は、女性であるということだった⁽³⁷⁾。フェラーロ自身も後に、「私が女性でなかったら、副大統領候補にならなかったでしょう」と述べ、さらには彼女が副大統領候補であることで他の方法では得られなかった票があるともしている⁽³⁸⁾。

そんなフェラーロは、カトリック信徒でありながら、中絶の選択権を擁護するプロチョイスの政策を支持していた。このことは選挙戦中に話題となり、当時上院議員だったジョセフ・バイデン、エドワード・ケネディ、ダニエル・パトリック・モイニハンといった他のプロチョイスのカトリック政治家をはじめ⁽³⁹⁾、様々な立場の人を巻き込む形で多くの論点が提起されることになった。特に1982年にプロチョイス団体「自由な選択を支持するカトリック信徒」(Catholics For a Free Choice (CFFC))の作成した多元主義社会における中絶の合法性についての声明が記されていた公開状に、当時下院議員だったフェラーロが署名していたことは話題となった。フェラーロ自身、選挙戦中にこの署名についてメディアから質問をされ、選挙運動で訪問する先々で中絶に反対する人々から、警備担当のシークレットサービスが普段の選挙以上に心配するほどの激しいデモンストレーションをされた⁽⁴⁰⁾。

このような状況のために、選挙戦中、カトリックの中絶についての関心が高まり、特に話題になった三つの出来事があった。一つ目は、プロライフのカトリックの有力者、特にニューヨーク大司教のジョン・オコナー枢機卿によるフェラーロをはじめとするプロチョイスのカトリック政治家への批判である。オコナー枢機卿は、6月に「良心に照らして、中絶に賛同すると彼自らまたは彼女自ら表明する個人に、カトリック信徒がどうしたら投票をするのか、私には分からない」と発言した⁽⁴¹⁾。9月8日には、1982年にフェラーロが署名した公開状について否定的な言及をする等、オコナー枢機卿はフェラーロを念頭にプロチョイスのカトリック信徒についての否定的な言動を継続的にしていた⁽⁴²⁾。

二つ目は、ニューヨーク州知事マリオ・クオモによるフェラーロ擁護の演説である。9月12日『ニューヨーク・タイムズ』紙に、フェラーロが、いちカトリック信徒として中絶に反対であること、自らの宗教上の観点を他者に課すつもりはないことなどを述べているとした記事が掲載された⁽⁴³⁾。その翌日の9月13日、フェラーロと同じくニューヨーク州を地盤とする民主党所属のカトリック政治家であるクオモは、ニューヨーク州知事として

カトリックの大学であるノートルダム大学に招かれ、「宗教の信条と公共道徳——いちカトリック知事のパースペクティブ」と題した演説を実施した。ここで彼は、私人としては中絶に反対だが、それを州知事として制度化し、人民に強要することはできないという旨の演説をした⁽⁴⁴⁾。特に注目されたのが、米国は宗教の影響を受けながらも、教会の教えとは違った公共道徳を創造すると述べたことであった⁽⁴⁵⁾。この演説は、ニューヨーク州では午後9時からテレビ中継され、午後11時にラジオで再放送されることが事前に報じられる⁽⁴⁶⁾等、多くのメディアで取り上げられた。

9月14日の『ニューヨーク・タイムズ』紙はクオモによる演説について複数の記事を掲載し、詳しく取り上げた⁽⁴⁷⁾。その中には、司教協議会の外郭団体である合衆国カトリック協議会所属のリチャード・デフリンガーによるクオモの演説への批判に関する記事もあった。彼は、クオモの演説はカトリックの教えを不公正にし、公共善への脅威であると指摘した。彼は、教会の教えが中絶を悪としているだけではなく、合法的中絶の容認が人間の生命の否定であり、中絶に関する教会の教えは「公的部門に直接適用できる道徳原則の一つである」と述べている⁽⁴⁸⁾。一方、9月15日の同紙の社説記事では、クオモの演説は「みごと」で「思慮深い」と評価され、同紙は宗教の信条を強制するために法を用いるべきではないとして、中絶の規制に対して否定的な見解を示した⁽⁴⁹⁾。このように賛否は分かれ、様々な人々によってクオモの演説は言及されていた。

三つ目の『ニューヨーク・タイムズ』紙の中絶規制に反対する声明広告はこうした流れの中で掲載されることになる。10月4日の『ニューヨーク・タイムズ』紙に、96名と1団体の署名を集めた「多元性と中絶についてのカトリックの声明」を含む、見開きページの広告が掲載された⁽⁵⁰⁾。この広告は、1982年にフェラーロが署名した声明を基に作成したものであり、司牧等から批判されているフェラーロの支持を目的としてCFFCが中心となり掲載したものである⁽⁵¹⁾。この声明広告は、選挙戦後にカトリックの権威者が言及したりすることで、何度も話題となる。

このような騒動が生じたのは、モンデールがプロチョイスのカトリック信徒を副大統領候補に選んだためであり、しかも女性初の副大統領候補であったことからさらに注目を集めたのは間違いない。その副大統領候補の選定過程において、差別や人権が特に問題となっていたニューヨーク⁽⁵²⁾

出身の女性であり、カトリック信徒であることが重要視されたことは、やはりケネディ政権以来の人権擁護とリベラル・カトリックの流れの中にあったと言えるだろう。

4. 84 年大統領選挙終了後からバイデン政権までの変化と影響

1984 年の大統領選挙後、モンデールが政治の舞台で表立って大きな役割を果たしていたのは、クリントン政権での駐日大使と駐インドネシア特別全権公使くらいであり、主として、彼はミネソタ州で弁護士業やミネソタ大学での教育をするなどして過ごしていた⁽⁵³⁾。しかし、ケネディ政権以来の流れの中で、リベラル・カトリックの人々とモンデールの行なってきたことの影響は残り続けていた。

この諮問委員会の委員でもあったアルバート・ジョンセンは、国家諮問委員会と大統領委員会は、一般的に政府による生命倫理への冒険としては成功したものとして評価している。新しい地平を国家委員会が開き、大統領委員会がその運営方法に従ったと述べ、良い部分があったというのだ⁽⁵⁴⁾。さらに彼は、専門家と素人がともに倫理問題を扱い、長く公開の場で問題を議論して各報告を作成してきたこと、哲学、法律、神学、社会科学等の専門家が思弁的考察のみならず政策等に転用可能な分析を要求されたことを指摘する。これが公共の・実践的な倫理を刺激したことは、両方の委員会の最も立派な成果だともしている。加えて、同趣旨の州の委員会等に連邦政府の委員会が運営モデルやスタッフを提供し、連邦政府が特定の課題に倫理の専門グループを編成し続けたとも述べている⁽⁵⁵⁾。

フェラーロを女性初の副大統領候補にしたことで生じた騒動はやや複雑である。

ノートルダム大学は、1984 年の大統領選挙から現在までに民主党から大統領になった 3 名全員と中絶について話題となっている。1992 年の大統領選挙戦中には、この選挙で大統領になるウィリアム・クリントンが⁽⁵⁶⁾、2009 年には当時の大統領バラク・オバマがそれぞれ中絶の権利を擁護する演説をしている⁽⁵⁷⁾。特にクリントンは、クオモの同大学での演説を読んだ上で、自身の寛容と世俗的な見解を述べる場所に選んでいる⁽⁵⁸⁾。2021 年 3 月には、

大統領に就任したばかりのバイデンがプロチョイスであるために、同大学の構成員 4300 名から学長に卒業式に招待しないよう求める署名が提出されたと報じられた。この時、バイデンは予定が合わないために出席しなかった⁽⁵⁹⁾。

『ニューヨーク・タイムズ』紙の声明広告については、大統領選挙の投票日（1984 年 11 月 6 日）後の 11 月 14 日に司教協議会教理委員会委員長のジョン・クイン大司教が、カトリック教会の権威者としては初めての反応をした。署名者がカトリック信徒として教説の受け入れを義務づけられるにもかかわらず、明確で不変な中絶についての教会の教説を否定する個人的な意見であるというものであった。さらに、1985 年 8 月に教皇庁宗教生活事務局局长のジャン・ジェローム・ハマー枢機卿が訪米した際には、署名した修道女に撤回を要求し、新聞各紙が一斉に一年前の広告と署名者について報じた⁽⁶⁰⁾。当時、この広告掲載を主導した CFFC 代表のフランシス・キスリングが「良心に不可欠の自由をアメリカのカトリック信徒に与えたくないというヴァチカンの熱望は、この事の最もスキャンダラスな局面である」と述べたことについて、ハマー枢機卿は触れている。彼は、良心の自由の論点が女性支援のために促進されるはずがないこと、そして良心の自由は本当に価値あるものではあるけれども、カトリック信徒は真実を教える能力を備える教会の道德上の教えを遵守するために、彼らの良心を形成しなければならないことを述べてもいる⁽⁶¹⁾。この他にも、この署名の影響を受けた署名者は多数おり、教会内での立場は影響がない場合でも、雇用契約等で様々な影響を受けたという⁽⁶²⁾。

このような司教協議会とリベラル・カトリックの不一致は、バイデン政権でも見ることができる。2021 年には、バイデン大統領がプロチョイスの政治家であることを理由に、米国の司教協議会から聖体拝領を拒否されるかもしれない話題となり、ホワイトハウスの報道官は宗教の国政介入になると多くの人が信じていると述べるなどしていた⁽⁶³⁾。だが、1984 年の騒動との変化も見られた。

このとき、教皇庁はバイデンへの聖体拝領を拒否しないよう司教協議会に警告を発していた⁽⁶⁴⁾。この議題は 6 月に米国の司教協議会であがった⁽⁶⁵⁾。最終的に 11 月に中絶などの具体的な事例を盛り込まない手引書の承認をするだけに終わった。直前の 10 月には、バイデンが米国大統領として教皇フ

ランシスコと会談した際に、教皇から「善良なカトリック」と呼ばれ、さらには教皇自らバイデンに聖体拝領を実施したりもしていた⁽⁶⁶⁾。1984年のように教皇庁も一体となって批判していたのとは異なり、この時は教皇自ら騒動をおさめようとした恰好である。

ちなみにこの騒動中、バイデンは聖体拝領の拒否について、「私的な事柄であり、私はそのようなことが起こるとは考えていない」と述べている⁽⁶⁷⁾。これはジョン・F・ケネディやマリオ・クオモの演説にも通じる考え方であろう。

本稿では政治領域に特に目を配って確認をしてきたが、最後に、キャラハンの世俗化についての指摘も確認しておかねばならない。彼は、1990年の論稿において、生命倫理学が世俗化し、宗教から離れたことで重要なものを失い、我々に三重の脅威を与えたと指摘する。その脅威の一つ目は、道徳性の働きをしている源として、法律をより重視させたこと、二つ目は、長きに渡って積み上げられてきた宗教的伝統の成果である知恵と知識を喪失させ、私達を苦しめること、三つ目は、特定の道徳を持つ共同体と道徳上の纏まりのない不完全な共同体のどちらの産物でもないフリを私達に強いることである⁽⁶⁸⁾。このキャラハンの指摘は、当初、共に世俗化に向かって出発した米国政治と生命倫理学の違いを鮮明に表している。ケネディからバイデンに至るまで、本稿で扱ったリベラル・カトリックの政治家達は宗教を完全に捨て去るようなことはしていないし、非カトリックのモンデールも宗教を取り込もうとしている。神学者の土井健司はキャラハンのこの指摘を取り上げて、(学問分野における)「従来のバイオエシックスには欠けていた何かの知恵を提示できるとすれば、再び宗教、キリスト教が医療において信頼に値するものとなるのであろう」としている⁽⁶⁹⁾。しかし私には学問とは別の仕方で発展してきた政治の中に、キャラハンの求めているものの何かしらは既にあるように見える。

おわりに

これまで見てきたように、米国の人権問題において、リベラルなカトリック信徒の存在は不可欠のものであるばかりか、まさにその最前線の重要な

場面で主動的な役割を彼らが果たしてきていたことが確認できた。さらに本稿で取り上げたような先行研究ではこのリベラルなカトリック信徒それぞれの行動を取り上げることはあっても、そうした流れの中にあるものとして捉えられていなかった。本稿ではモンデールを介することで、それらがリベラル・カトリックの一つの流れとして現れてきた。その上、この米国の動きが、教皇庁をも巻き込む議論を度々起こしてきていることも分かった。

本稿が明らかにしたことの中で特に大きなものは、一つの分野として学問と政治の領域で同時に独立した生命倫理が別の仕方でも発展してきたことであり、その政治における仕方の中で①多元主義社会の中での調和のために、リベラルなカトリック信徒は世俗化を求めていること、②その世俗化の論点は、米国では人権問題と連動したものであること、③そのため、モンデールのような人権を擁護する人物の活動と親和性が高いことであろう⁽⁷⁰⁾。

加えて、リベラルなカトリック信徒の中には、公私の区別をし、私的には敬虔なカトリック信徒であろうとする一方で、公的にはリベラルとされる立場を示す人物もいることが分かった。米国の司教協議会は私的には敬虔な信徒であろうとする人々すらも依然として批判し続けている。こうした状況もあって、カトリックの権威が米国の国家・行政の運営に大きな影響を及ぼすのではないかという不安は、払しょくされず、現在まで残り続けている。カトリックの政治家が中絶のような論点にどのような態度を示すのかは、こうした不安のためのリトマス試験紙ともなっているであろう。

- * 本稿で参照したカトリックの公文書は公式の邦訳に准じ、表記は慣例に従った。但し、読者の理解促進を目的として邦題がラテン語のカタカナ表記になっているものは、筆者の訳した邦題を記した。
- * 本稿では、*Bioethics* を、文脈上独立した学問として使用されている場合に「生命倫理学」、その他の場合に「生命倫理」と表記した。
- * 「全米カトリック司教協議会」*National Conference of Catholic Bishops* と外郭団体の「合衆国カトリック協議会」*United States Catholic Conference* は 2001 年に合併し、「合衆国カトリック司教協議会」*United States Conference of Catholic Bishops* となっている。本稿では、この二つの司教協議会を区別することなく、「司教協議会」と表記した。

注

- (1) 山崎由紀はこの 2020 年の大統領選挙のカトリックに注目した論稿「2020 年大統領選挙をめぐるアメリカ・カトリックの分析」において、バイデン政権に「ストレートの WASP」が一人もおらず、「米国史上特筆すべき閣僚構成」と述べている（山崎 2021:47）。
- (2) 最近の著作でも、例えば小竹聡の『アメリカ合衆国における妊娠中絶の法と政治』において、あたかもケネディ家はカトリックの家系であるために中絶反対運動に積極的に関わっているかのように記述されている（小竹 2021:388-389）。だが、本稿で取り上げたケネディ家に関わる事項は小竹の見解が完全な誤りであり、そのように単純なものではないことを示している。
- (3) *New York Times*. September 8. 1984

本文中の初代教会からピオ 9 世までに関する記述は、1984 年の大統領選挙期間中に掲載されたこの記事にも記載されており、一般大衆の目に特によく触れたものであると考えられる。

この変遷や現在の教説について、拙稿（池端 2009）では、中絶を容認していた時期の認識には諸説あることを含め、より詳しく論じている。

カトリックの中絶に関する教説の歴史を追った論稿で、最も参照されているのはジョン・ヌーナン（John Noonan）の「歴史上ほぼ絶対的な価値」である。ヌーナンは、紀元前のギリシア・ローマ世界から近代までの中絶についての主要な議論や教説を時系列に概観した上で、「理性的魂」を「人間」に置き換えるという神学上の気づきがあったことを指摘している（Noonan 1970）。だが本邦では、教説の歴史を追った論稿として参照されることは全くと言っていいほどない。これは、邦訳が結論のみの抄訳であり、本文を訳出していないことと関係していると思われる。

邦訳の所収書籍『妊娠中絶の生命倫理』の監訳者の江口聡は「はしがき」において、加藤尚武・飯田亘之編『バイオエシックスの基礎』（1988）に収録された抄訳論文が、この抄訳のみを参照した多くの国内の研究者に偏った理解を生

じさせたことを指摘し、そのためにそれらの抄訳の論稿を含め、所収した論稿を「できる限り全訳」して掲載することにしたとしている（江口 2011:ii）。この全訳ができなかった論稿こそがヌーナンの論稿である。その結果、皮肉にも、ヌーナンの論稿については、江口の指摘した偏った理解が生じているように思われる。

- (4) ブラウワー (2021:26-27)
- (5) ターナー (2003:139-147)
- (6) ターナー (2003:154)
- (7) ターナー (2003:154)
- (8) 合衆国憲法の修正第 1 条は、信教の自由、表現の自由、報道の自由、平和的に集会する権利、請願権を妨げる法律の制定を禁じている。
- (9) 演説原稿のコピーはジョン・F・ケネディ大統領図書館・博物館の Web ページで公開されている (<https://www.jfklibrary.org/assetviewer/archives/JFKSEN/0911/JFKSEN-0911-027> (2023.3.12 アクセス))。
- (10) カトリック信徒が大統領になることの不安とケネディの対応については、バーンズが詳しく論じている (Burns 1961:236-258)。
- (11) Kennedy (2006=2008:xi=333)
参照箇所は、娘キャロライン・ケネディが刊行 50 周年に寄稿したものである。
- (12) Kennedy (2006=2008:xi-xii=333-334)
- (13) Mondale (2004:2-3)
モンデールはこうした活動に関わった人々に感謝をするとともに、「アメリカの法システムの夜明けは我々市民全てに広がった」と述べている (Mondale 2004:3)。
- (14) *New York Times*. April 19, 2021
- (15) Jonsen (1998=2009) の特に第 1 章及び第 4 章を参照
ヘイスティングス・センターと併せて、ジョージタウン大学のケネディ倫理研究所も同様に紹介されている。
- (16) Rothman (1991=2000:183=254)
- (17) 本稿で扱った著作においても、Jonsen (1998=2009) と Rothman (1991=2000) がそれぞれ、人体実験に特に注目してどのような人体実験がされて問題となっていたのか論じている。
- (18) Jonsen (1998=2009:99=126)
ジョン・F・ケネディは 1963 年 11 月 22 日、ロバート・F・ケネディは 1968 年 6 月 5 日にそれぞれ殺害されており、エドワードは当時のケネディ家を代表する人物である。
- (19) Jonsen (1998=2009:107=138)
- (20) Jonsen (1998=2009:107-108=138-139)
ロスマンは、この大統領委員会をモンデールが求めていたものが実現するかにように述べているが、常設でもなく人体実験に調査範囲が限定される等 (Rothman 1991=2000:189=261)、モンデールの求めていたものとは異なっている。
- (21) Callahan (1990:2)

このキャラハンの世俗化と生命倫理の誕生については、2008年に雑誌『現代思想』に掲載された土井健司の論稿の中で詳しく考察されている。ここで土井は、キャラハンの言う「世俗化」が、特にハーヴィー・コックスの『世俗都市』の影響があることを指摘している（土井 2008:224-226）。土井は、キャラハンがコックスを最終的に肯定しながら論評しており、「この論評においてキャラハンは、コックスの書物を批判的に捉えつつも、受肉と贖罪論、つまり神による世界への関与の視点から「世界」へと向かうように語り、「世俗の神学」(a theology of secularity)に向けた議論を喚起しているのである」としている（土井 2008:226）。

(22) Jonsen (1998=2009:20=29)

(23) 土井は、キャラハンの別の論稿等を論拠に同様の見解を示している（土井 2008:221-224）。

(24) 第二バチカン公会議『現代世界憲章』n.59

(25) ターナー (2003:155)

(26) 教皇パウロ 6 世『フマーネ・ヴィテ』nn.5-6

(27) 教皇パウロ 6 世『フマーネ・ヴィテ』n.7

(28) Callahan (1990:2)

(29) Jonsen (1998=2009:21-22=31)

(30) Callahan (1999:57)

この一節において、名前が挙げられたのは以下の通りである。

神学者の中からポール・ラムゼーとジェームス・グスタフソン、科学者の中からテオドシウス・ドブザンスキー、エルンスト・マイヤー、ルネ・デュボス、社会科学者の中からルネ・C・フォックス、ロビン・ウィリアムズ、哲学者の中からハンス・ヨナス、シセラ・ボク、K・ダナー・クローザー、法律家の中からポール・フロイント、ハロルド・グリーン、医師の中からエリック・キャセル、フリッツ・レドリッヒ、ロバート・F・マレー、ロバート・S・モリソン。当時国立衛生研究所のレオン・R・カス、一人が法律家でもう一人が医師の一卵性双生児で国立衛生研究所でも統一死体提供法と一緒に書いていたアルフレッド及びブレア・サドラー、イェール大学ロースクールのジェイ・カッツの学生だったアレクサンダー・M・カブロンといったまだ 20 代の若者も我々に勧められた（Callahan 1999:57-58）。

この論稿には、ヘイスティングス・センター発足前に、同センターがケネディ倫理研究所とケネディ財団の資金提供を巡って競争し、資金を獲得できなかったことが「最も顕著な失敗」も記されている。さらには、それを当のケネディ倫理研究所の機関誌に掲載される論稿に記載していることも大変興味深い（Callahan 1999:58）。キャラハンのこの記載は意図的なものであろう。

(31) Callahan (1999:62)

(32) Mondale (1971:4, 7)

各論稿が、見開きの左右ページで対応せず、ずれており、編集上の不慣れも見える。

(33) *Congressional Quarterly Almanac* 1973. xxix. March 6. §3925

(34) *New York Times*. June 6. 2004

(35) *USA Today*. December 3. 2018

ブッシュ家は、ケネディ家とロックフェラー家に並ぶ米国の名門家系として知られている。

(36) Mondale (2010:293)

「若いカトリックの大統領」という紹介文がジョン・F・ケネディの紹介でよくあることを踏まえると、民主党はケネディを想起させたかったのかもしれない。

(37) Mondale (2010:293)

(38) *New York Times*. March 26. 2011.

(39) Karrer (2016:124)

ダニエル・パトリック・モイニハンはニューヨーク州選出の連邦議会上院議員である。

(40) Ferraro (2004:224-226)

(41) Novak (1984) ; Ferraro (2004:222)

この発言の「彼女自ら」がフェラーロを指していると、フェラーロ自身が指摘している (Ferraro 2004:222)。

(42) Ferraro (2004:222)

(43) *New York Times*. September 12. 1984

この記事には「もし私がレイプされて妊娠したなら、私がどうするのか分からない」、「その決定は私に委ねられるべき」としているとフェラーロが述べていることも記されている。

(44) Cuomo (1993:32-51)

拙稿 (池端 2022) において、私はクオモの演説の背景、内容、影響等についてより詳しく明らかにしている。

(45) *New York Times*. September 14. 1984

(46) *New York Times*. September 13. 1984

(47) *New York Times*. September 14. 1984

『ニューヨーク・タイムズ』紙は同日の紙内でクオモのスピーチの抄録も掲載している。

(48) *New York Times*. September 14. 1984

(49) *New York Times*. September 15. 1984

(50) *New York Times*. October 7. 1984

署名者 96 名の内、聖職者と修道者と神学者は 75 名である。

(51) Hunt & Kissling (1993:16-17)

(52) 様々な人権問題に取り組んできた元ニューヨーク市長ルドルフ・ジュリアーニ (共和党、1994 年 1 月 1 日～2001 年 12 月 31 日) もカトリック信徒でプロチョイスであったことが知られている。さらに、2008 年の大統領選挙で共和党の指名を得るために立候補した彼について『ニューヨーク・タイムズ』紙が「中絶権支持者を指名するよう共和党員を説得する異例のタスク」(*New York Times*. May 10. 2007) と記しているように、共和党の政治家でありながらプロチョイスという部分でも興味深い人物でもある。

(53) *New York Times*. April 19. 2021

1995年に沖縄の在日米軍兵士が起こした少女暴行事件では、大使として対応に追われもした。

(54) Jonsen (1998=2009:115-116=150-151)

ジョンセンは、同じ箇所、レーガン政権に任命された委員が、会議に「政治イデオロギーをあり得ないレベルで持ち込んだ」と批判もしている (Jonsen 1998=2009:116=152)。

(55) Jonsen (1998=2009:118=154)

(56) *New York Times*. September 12. 1992

(57) *New York Times*. May 17. 2009

(58) *New York Times*. September 12. 1992

(59) *Fox News*. May 22. 2021

このニュースでは、署名をした人々が本当はどのような理由から大統領を招待しないよう求める署名をしたのか判断できない。実際は、別の理由で不支持であるかもしれないし、新型コロナ感染症を心配して、人がなるべく集まらないようにしたかったのかもしれない。同様に、この署名した人のどれだけがカトリック信徒であるのかも分からない。

(60) *Associated Press*. August 23. 1985; *New York Times*. August 25. 1985

(61) *United Press International*. August 23. 1985

(62) Hunt & Kissling (1993:20)

(63) *New York Times*. June 14. 2021

(64) *New York Times*. June 14. 2021

(65) *New York Times*. June 18. 2021

(66) *New York Times*. November. 17. 2021

(67) *New York Times*. June 18. 2021

(68) Callahan (1990:4)

(69) 土井 (2008:229)

(70) ここで、本稿で取り上げてきた「世俗化」は包括的なものであることに注意しなければならない。本稿で取り上げた「世俗化」の論点を含む事例は、本稿で度々でてきた中絶同様に、政治、人権、生命倫理、ジェンダーといった特定の分野に限らない広範な領域にまたがって様々に議論されており、どのような世俗化なのかはそれぞれ別に検討が必要である。そのため本稿では、議論の混乱を避けるためにあえて包括的に「世俗化」という言葉を使用してきた。

例えば、キャラハンの「世俗化」については注(21)で土井の見解を示した。

参考文献

池端 祐一郎 2009 「カトリックの教説から見る中絶問題——中絶に関わる諸事項の関連」 櫻井 浩子・堀田 義太郎編『出生をめぐる倫理——「生存」への選択 (生存学センター報告 10)』 pp.10-33、立命館大学グローバル COE プログラム「生存学」創生拠点。

——— 2022 「84年大統領選挙におけるマリオ・クオモの演説——政治家の信仰と職責」『共生学ジャーナル』 6:106-129。

- 江口 聡編・監訳 2011『妊娠中絶の生命倫理——哲学者たちは何を議論したか』勁草書房。
- 小竹 聡 2021『アメリカ合衆国における妊娠中絶の法と政治』日本評論社。
- 第二バチカン公会議文書公式訳改訂特別委員会 2013『第二バチカン公会議公文書改訂公式訳』カトリック中央協議会。
- タナー、ノーマン・P. 2003『教会会議の歴史——ニカイア会議から第2バチカン公会議まで』野谷 啓二訳、教文館。
- 土井 健司 2008「神学の世俗化とバイオエシックスの誕生——ダニエル・キャラハンの軌跡を通して」『現代思想』36(2):220-230。
- ブラウワー、ケイト・アンダーセン 2021『アメリカ副大統領——権力への階段』笠井 亮平訳 白水社。
- 山崎 由紀 2021「2020年大統領選挙をめぐるアメリカ・カトリックの分析」『敬和学園大学人文社会科学研究所年報』19:45-63。
- Burns, James MacGregor. 1961. *John Kennedy: A Political Profile*. Harcourt, Brace & World.
- Callahan, Daniel. 1990. Religion and the Secularization of Bioethics. *The Hastings Center Report*. 20(4):2-4.
- . 1999. The Hastings Center and the Early Years of Bioethics. *Kennedy Institute of Ethics Journal*. 9(1):53-70.
- Cuomo, Mario. 1993. Religious Belief and Public Morality: A Catholic Governor's Perspective. *More Than Words – The Speeches of Mario Cuomo*. pp. 32-51. St. Martin's Press.
- Ferraro, Geraldine A. 2004. *Ferraro My Story New Edition*. Northwestern University Press.
- Hunt, Mary E. and Frances Kissling. 1993. The New York Times Ad. *Conscience* 14(1):16-23.
- Jonsen, Albert R. 1998. *The Birth of Bioethics*. Oxford University (ジョンセン、アルバート・R. 2009『生命倫理学の誕生』細見 博志訳、勁草書房)
- Karrer, Robert N. 2016. Abortion Politics: The Context of the Cuomo-O'Connor Debate, 1980-1984. *U.S. Catholic Historian*. 34(1): 103-124.
- Kennedy, John F. 2006. *Profiles in Courage*. Harper Perennial Modern Classics (ケネディ、ジョン・F. 2008『勇気ある人々』宮本 喜一訳、英治出版)
- Mondale, Walter F. 1971. The Issues Before Us. *Hastings Center Report* 1(1):4, 7.
- . 2004. Reflections on Fifty Years of Progress in Civil Rights, Liberties, and Participation. *Minnesota Law Review* 89(1):1-8.
- . 2010. *The Good fight: A Life in Liberal Politics*. University of Minnesota Press.
- Noonan, John T. 1970. An Almost Absolute value in History. *The Morality of Abortion; legal and Historical Perspectives*. pp.1-59. Harvard University Press.
- Novak, Michael. 1984. Archbishop, Governor, & Veep. *National Review* September 21:45.
- Pope Paul VI. 1968. *Humanae Vitae*. Libreria Editrice Vaticana (教皇パウロ6世 1969『回章「フマーネ・ヴィテ」——適正な産児の制限について』本回章翻訳委員

会訳、中央出版社)

Rothman, David J. 1991. *Stranger at the Bedside: A History of How Law and Bioethics*. Transformed Basic Books (ロスマン、デイビッド 2000『医療倫理の夜明け』酒井 忠昭監訳、晶文社)

Web サイト

John F. Kennedy Presidential Library and Museum, 2023. Greater Houston Ministerial Association, Rice Hotel, Houston, Texas, 12 September 1960, <https://www.jfklibrary.org/asset-viewer/archives/JFKSEN/0911/JFKSEN-911-027> (2023.3.12 アクセス)